

(記載例)

様式第1号

申請書の提出年月日を記載する。

平成 年 月 日

山形県知事 殿

認証事務の権限が市・町に移譲されている場合は、当該市・町長あてとする。

申請者 住所又は居所
氏名 印
(郵便番号)
(電話番号)

設立認証申請書

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて、認証を受けたいので、申請します。

記

定款の記載と完全に一致させる。

1 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

名称の登記には、日本文字、ローマ字、アラビア数字の他、符号として、アンパサンド「&」、アポストロフ「'」、コンマ「,」、ハイフン「-」、ピリオド「.」及び中点「・」を用いることができる。なお、括弧やカギ括弧等を用いることができない。

2 代表者の氏名 △△△△

理事(理事長)の氏名を記載する
監事の氏名を記載してはならない。

3 主たる事務所の所在地

町名及び番地まで記載する。

4 その他の事務所の所在地

町名及び番地まで記載する。
その他の事務所は、もれなく記載する。

5 定款に記載された目的

.
.

定款の記載と完全に一致させる。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 3及び4には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。
- 3 設立認証申請書の添付書類
 - ①定款（法第10条第1項第1号）〔2部〕
 - ②役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第10条第1項第2号イ）〔2部〕
 - ③各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（法第10条第1項第2号ロ）〔1部〕
 - ④各役員の住所又は居所を証する書面（法第10条第1項第2号ハ）〔1部〕

※ただし、特定非営利活動促進法施行条例施行規則第3条第3項の規定の適用を受ける場合は、提出不要。
 - ⑤社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（法第10条第1項第3号）〔1部〕
 - ⑥法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面（法第10条第1項第4号）〔1部〕
 - ⑦設立趣旨書（法第10条第1項第5号）〔2部〕
 - ⑧設立についての意思の決定を証する議事録の謄本（法第10条第1項第6号）〔1部〕
 - ⑨設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（法第10条第1項第7号）〔2部〕
 - ⑩設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（法第10条第1項第8号）〔2部〕